



埼玉県のマスコット  
さいたまっち コバトン

# 埼玉県四半期経営動向調査 (令和7年1～3月期)

## 県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直している。  
先行きについては改善の動きがみられる。

## 特別調査

価格転嫁について  
最低賃金の引上げについて  
外国人材の雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和7年1～3月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,282社から御回答いただきました。

(回答率 58.3%)

令和7年3月31日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

## 調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ：<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

## 調査方法の概要

- 1 調査の方法 （1）書面によるアンケート調査 （2）業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和7年1～3月（調査日：令和7年3月1日時点）
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	552	57.5
	非製造業	1,240	730	58.9
	計	2,200	1,282	58.3
ヒアリング調査	製造業	29		
	建設業	3		
	小売業	11		
	飲食店	1		
	情報サービス業	3		
	運輸業	1		
	サービス業	2		
	計	50		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※ 製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※ 非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

## 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（%）の差をDI値として集計しています。

### DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

（注1）本文中の割合（%）については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

（注2）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数（1,282件）とは一致しない。

**目次**

<b>I 調査結果概要</b> .....	- 4 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて.....	- 4 -
(1) 景況感.....	- 4 -
(2) 来期の見通し.....	- 4 -
2 売上げについて.....	- 5 -
3 資金繰りについて.....	- 5 -
4 採算について.....	- 5 -
5 設備投資について.....	- 6 -
6 ヒアリング調査の概況.....	- 7 -
(1) 売上げ・採算について.....	- 7 -
(2) 現在の景況感について.....	- 7 -
(3) 今後の見通しについて.....	- 7 -
<b>II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）</b> .....	- 8 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて.....	- 8 -
(1) 現在の景況感.....	- 8 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し.....	- 10 -
2 売上げについて.....	- 12 -
(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況.....	- 12 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し.....	- 12 -
3 資金繰りについて.....	- 13 -
(1) 当期（令和7年1～3月期）の状況.....	- 13 -
(2) 来期（令和7年4～6月期）の見通し.....	- 13 -
4 採算について.....	- 14 -
(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況.....	- 14 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し.....	- 14 -
5 設備投資について.....	- 15 -
(1) 当期（令和7年1～3月期）の状況.....	- 15 -
(2) 来期（令和7年4～6月期）の見通し.....	- 16 -
<b>III ヒアリング調査からみた企業の声</b> .....	- 19 -
1 製造業.....	- 19 -
(1) 一般機械器具.....	- 19 -
(2) 輸送用機械器具.....	- 20 -
(3) 電気機械器具.....	- 21 -
(4) 金属製品.....	- 22 -
(5) プラスチック製品.....	- 23 -
(6) 食料品製造.....	- 24 -
(7) 銑鉄铸件.....	- 25 -

(8) 印刷業 .....	- 26 -
(9) 工業塗装 .....	- 27 -
2 小売業 .....	- 28 -
(1) 百貨店 .....	- 28 -
(2) スーパー .....	- 28 -
(3) 商店街 .....	- 29 -
(4) その他の小売業・卸売業 .....	- 29 -
3 宿泊業 .....	- 30 -
4 飲食店 .....	- 30 -
5 情報サービス業 .....	- 31 -
6 サービス業（旅行業） .....	- 32 -
7 運輸業 .....	- 32 -
8 建設業 .....	- 33 -
<b>IV 特別調査 .....</b>	<b>- 34 -</b>
1 価格転嫁について .....	- 35 -
(1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1, 254社・単一回答） .....	- 35 -
(2) 1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1, 259社・単一回答） .....	- 38 -
(3) 価格転嫁の実施状況（回答数：1, 141社・単一回答） .....	- 39 -
(4) 直近1年間の賃上げの実施状況について（回答数：1, 266社・単一回答） .....	- 42 -
(5) 直近1年間の業績について（回答数：1, 277社・単一回答） .....	- 42 -
(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1, 244社・単一回答） .....	- 43 -
2 最低賃金の引上げについて .....	- 44 -
(1) 今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況（回答数：1, 219社・単一回答） .....	- 44 -
(2) 最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1, 229社・単一回答） .....	- 46 -
(3) 必要な行政支援（回答数：1, 233社・複数回答） .....	- 47 -
3 外国人材の雇用について .....	- 48 -
(1) 外国人材の雇用状況（回答数1, 265社・複数回答） .....	- 48 -
(2) 今後外国人材を雇用したいか（回答数1, 220社・複数回答） .....	- 49 -
(3) 外国人材の雇用に関する課題（回答数1, 004社・複数回答） .....	- 51 -
(4) 必要な行政支援（回答数：876社・複数回答） .....	- 52 -
<b>V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移 .....</b>	<b>- 53 -</b>
<b>VI 参考 アンケート調査票 .....</b>	<b>- 59 -</b>